

極右台頭でイタリアのドラギ大連立政権は交代へ

◆ウクライナ危機による物価高などを背景に、欧州の選挙戦で極右政党が台頭

イタリアで2022年9月25日に議会選挙（上下院）が実施され、野党の極右「イタリアの同胞（FDI）」が第1党に躍り出た。右派連合3党が両院で安定多数を確保し、FDI党首のジョルジャ・メローニ氏が、ドラギ首相に代わりイタリア初の女性首相に就任する見込みだ。欧州では9月11日に実施されたスウェーデン議会選挙（一院制）でも、極右の「スウェーデン民主党」が最大議席を獲得した。

ウクライナ危機による光熱費など物価高のなかで、市民に寄り添う発言で、現政権への不満を持つ市民票を右派が一気に集めた。事前予想通りとはいえ、この結果は欧州の結束を揺るがすのではないかという不安をもたらしている。

◆EUのなかでも力のあるイタリアの自国優先主義の動向に注目が集まる

イタリアは、欧州連合（EU）の創設メンバー国の1つであり、経済規模でもドイツとフランスに次いでEU加盟27ヵ国中3位の位置にある。英国がEUを離脱し、ドイツで長く首相を務めたメルケル氏が去った後、英独仏でEUを牽引していた時代とは力関係が変わっている。自国ファーストを掲げる極右の言動は、EUや欧州地域全体の利益を優先する共同歩調を乱す可能性がある。さらにイタリアの「同盟」など親ロシアの右派政党の政権入りで、対ロシア政策の変更も懸念される。

メローニ氏は、独裁者ムッソリーニが率いたファシスト党の後継政党に所属していたが、12年に「イタリアの同胞」を結成した。イタリア第一、不法移民排斥を訴え、伝統的価値観を優先し女性の権利拡大には消極的であるなど、EUの理念と反する言動をみせてきた。こうした経歴や言動への批判に対し、選挙戦ではファシズムとの決別を宣言、NATOへの忠誠を示し、反EU的な主張も控えめになった。財政赤字のイタリアがEUからの助成金を得るためには、折り合いをつける必要があり、政権につけば、現実的な路線をとらざるを得ないという見方もある。

欧州のエネルギー危機は、今冬が正念場だ。さらなる物価高騰やエネルギー不足による停電、移民の増加などが続けば、国民に我慢を強いる政府への不満が増大し、自国優先を掲げる政策が各国で拡大する可能性がある。 【赤山英子】